

変遷する官邸會議の舞台裏

～産業競争力強化を 巡る駆け引き～

⑥ 政策の企画立案は誰が担うべきか（前編）

ダイバーシティ研究所参与
井上 洋

森新總理の誕生、 産業新生会議への衣替え

供給サイドの改革をテーマに設置され開催してきた産業競争力会議は、与謝野通商産業大臣の退任

と小渢總理の逝去で、事實上、幕を閉じた。記録上は、2000年5月22日に第9回会合が開かれ、森總理が産業競爭力会議主宰者の席に座つた。しかし、第二次森内閣は近く行

ムの見直しである」との説明が行わ
れ、「7月末に予定されている沖縄で
のサミットにおいて、森総理がリ
ダーシップを發揮し、IT革命を促
す大胆な改革を打ち出すことを期
待する」旨のエールが送られた。

前任の小渕氏であれば、熱心に質問を取り、疑問点があればすぐに質問する姿勢を見せる。ところが森理からは特に発言はなく、事務方

森總理の退陣、 中央省庁再編の始動

解散総選挙を控える中で森総理は、政権の維持をどのように図ればいいのかということで頭がいっぱいだつたのだろう。それは、政治に近いところで働いてきた私には十分に理解できる。今日、官邸会議において、大きな政策の方向性が決まるのが当

たり前になつたことを考えれば、そ

のような政治情勢のもとでも会議
が開かれたのは良かったことなのだと
思う。

総理大臣以下、関係閣僚と外部の民間有識者（民間議員）だけが出席でき、そこで決まったことが予算

森内閣は生き延びた。そのような不運が「加藤の乱」は不発に終わり、安定な政治情勢のもと議論されていなかったのは、2001年1月の中央省庁再編を機に設置の決まっていた経済財政諮問会議をどのように運営するかであった。

2000年11月、その21日には衆議院本会議において森内閣不信任決議が幕を閉じた。

その後、産業競争力会議は産業新生会議に衣替えをし、森総理の主宰のもとで4回の会合が開かれ、2000年11月9日をもつて終了した。各省庁が用意する政策メニューを追認するだけの会議になっていたこともあり、事務局が今井会長を通じて、相談の上、会議の終了を望む旨を、商産業省、及び官邸に伝え承された。

森総理の退陣、 中央省庁再編の始動

産業新生会議が幕を閉じた2000年11月、その21日には衆議院本会議において森内閣不信任決議案が上程されている。しかし、いわゆる「加藤の乱」は不発に終わり、森内閣は生き延びた。そのような不安定な政治情勢のもと議論されていたのは、2001年1月の中央省庁再編を機に設置の決まっていた経済財政諮問会議をどのように運営するかであった。

経済財政諮問会議は周知の通り、総理大臣以下、関係閣僚と外部の民間有識者（民間議員）だけが出席でき、そこで決まったことが予算

編成にも反映される。経済財政諮問会議での決定が絶対であること、与党自民党から不満の声がもれ聞こえてきた。そこで森総理は、2000年7月に内閣と与党の幹部を集めた「財政首脳会議」なる組織を立ち上げている。三党連立内閣ゆえ、与党側から三党の幹事長、政調会長などの政策責任者、参議院の幹部などが出席、それに経済財政諮問会議にも出席する関係閣僚が出席するという、大人数の会合を設けられた。政府・与党の政策一致を図ろうという意図からだった。森総理は、その会議体を2001年1月以降、経済財政諮問会議が設置された後も存続させる考えだつた。

それに対して、「21世紀臨調」(新しい日本をつくる国民会議、会長は亀井正夫)社会経済生産性本部会長、当時)がかみついた。中央省庁再編の目玉のひとつでもあった経済財政諮問会議の位置づけを曖昧にして、屋上屋を重ねるような組織の創設に反対する旨の緊急提言が発表された。当時、自民党の幹事長は古賀誠氏だったが、財政首脳会議のメンバーだった古賀氏すら、「二重構造みたい

なことはやめた方がいい」と発言し、森総理の掲げた構想はついえた。

その後、森内閣は、2001年2月10日に起きた「えひめ丸事故」(高校生の乗った練習船「えひめ丸」が米国の原子力潜水艦とハワイ沖で衝突して沈没、事故の一報が入ったにもかかわらず、プライベートのゴルフを続けた森総理が批判された)を契機に支持率が急落した。メディアの世論調査で「桁の内閣支持率」という非常事態に直面したこともあり、自民党内で森降ろしの動きが加速し、その年の4月26日に森内閣は総辞職した。

自民党総裁選では、小泉純一郎氏が森派から飛び出し、脱派閥を掲げて出馬、橋下龍一郎氏、亀井静香氏、麻生太郎氏と総裁の座を争つた。その結果、世論調査でトップだった小泉氏が、地方票を増やした総裁選ルールの変更もあって圧勝、4月26日に国会での指名を受けて、第八十七代内閣総理大臣の座に就いた。

いたのは、経済財政諮問会議を仕切る経済財政担当大臣に民間人の竹中平蔵慶應義塾大学教授を据えたことだつた。

経済財政諮問会議に重要な役割を果たした民間人

小泉総理が議長となる最初の経済財政諮問会議は、5月18日に開催された。メンバーは、内閣から経済財政担当大臣の竹中氏に加え、塙川正十郎財務大臣、片山虎之助総務大臣、平沼赳氏経済産業大臣、福田康夫官房長官、それに日本銀行速水優總裁、民間からはウンオ電機牛尾治朗会長、トヨタ自動車奥田碩会長、大阪大学本間正明教授、東京大学吉川洋教授だった(以上、役職は当時)。民間議員は、森前総理が決めた、そのままの陣容だつた。

経済財政諮問会議では、2002年度のシーリングについても議論されたが、民間議員の提案した「5兆円の財政支出の削減(主に旧来型の公共事業の削減)と重点分野(ITや環境、少子高齢化など7分野)への2兆円配分」が了承され、8月10日に閣議了解された予算のシーリングにこの大胆な予算編成の方針が盛り込まれた。財務省の予算編成権までを縛る内容が経済財政諮問会議で議論され、閣議決定までされたことにただただ驚くばかりであつた。

(続く)